

円、一時132円台に上昇 1か月半ぶり円高水準

29日の東京外国為替市場で円相場が対ドルで上昇し、一時1ドル=132円台を付けた。6月17日以来1か月半ぶりの円高水準となる。28日発表した米国の4~6月期実質国内総生産（GDP）が前期比年率換算で2四半期連続でマイナス成長となり、米経済の先行き警戒感から幅広い通貨に対してドルが売られた。

円相場は前日夕には135円60銭近辺で推移しており、2円以上の円高・ドル安が進んだ。27日のパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の記者会見を受けて米国の急激な金融引き締め観測が後退したことも、円買い・ドル売りにつながっている。



国産ナフサ過去最高

4～6月、8万6100円に

2022年第2四半期（4～6月）の国産ナフサ基準価格は1キログラム当たり8万6100円と、前四半期比2万1500円、33.3%上昇した。ロシアによるウクライナ侵攻の影響で急騰した原油と、大幅な円安に振れた状況を反映した。20年第2四半期以来8四半期連続の値上がりとなり、08年第3四半期を上回り過去最高となった。

ナフサの輸入価格は入着の約1カ月半前に決まり、入着時の為替レートで円換算して算定される。第2四半期は3～5月に入着したナフサの状況が反映される。ナフサ市況と相関性の高いブレント原油先物価格は3月7日に1バレルあたり129ドルを超え、5月にかけて100ドル弱から120ドルで推移。中国のロックダウンはあったが、先進国中心に経済活動が再開、発電向け需要も増加しガソリン需要も伸びた。

ナフサのスポット価格は3月上旬から下旬にかけて1バレルあたり1000～1100ドル台、5月半ばまでは900～950ドルで推移した。当初は高値の原油相場に追随しクラックスブレード（原油とナフサの値差）も拡大したが、中国で石油化学製品、とくにポリオレフィンの需要が振るわない一方、米国のエチレン、ポリエチレン輸出は過去最高の19年水準に急回復するなど世界的に需給が緩んだ。足元はアジアで

〔国産ナフサ基準価格推移〕



ナフサクラッカーの減産が広がり、平均85%前後の稼働となっている。第3四半期は1キログラム当たり8万円強の見通し。ナフサの輸入価格は4月

入着の1バレルあたり900ドルをピークに毎月下がりが、9月入着は700ドル台後半と想定される一方、為替は15円の円安となり下げ幅が抑えられた。ロシア

シア産ナフサのアジアへの流入は40万～50万ト減ったが、それ以上に石化需要が落ち込んでいる。原油価格も高水準で製油所はフル稼働だったが、足元はガソリン需給も緩和しつつありナフサ市況にはマイナスに働く。アムレックス・エナジー・コム石化原料部長の柳本浩希氏は「米国や日韓の設備トラブル、原油価格の下落がなければ本来2年前に起こるはずだった状況になるべくしてなっている」と指摘。「中国の需要がここまで弱いのは意外だが、今のところナフサ、石油化学の需給が改善する要素はほとんどない」としている。



サウジの9月アジア向け原油販売価格、3カ月連続引き上げへ

【シンガポール 28日 ロイター】 - ロイターが精製業界関係者6人を対象に実施した調査によると、サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコは、代表油種アラブ・ライト原油の9月のアジア向け公式販売価格（OSP）を前月より1バレル当たり0.70—1.00ドル引き上げると予想されている。値上げは3カ月連続となる。

燃料価格の上昇と中国における新型コロナウイルス感染防止のための制限措置の継続が需要を圧迫する中、精製業者の利益率が低下しているにもかかわらず、値上げを続ける見通しだ。

予想通りであれば、指標となるオマーン・ドバイ産原油の平均価格に対する上乗せ幅は、5月に記録した過去最高の1バレル当たり9.35ドルを超える。

ドバイ産原油を処理するアジアの精製業者の利益率は、過去1カ月で9.7%低下した。ある回答者は「原油価格がさらに引き上げられれば、精製業者はバランスシートを管理するため、生産量の削減に動く可能性がある」と述べた。

サウジアラムコは、石油輸出国機構（OPEC）加盟国と非加盟産油国で構成される「OPECプラス」の8月3日の会合後に原油のOSPを公表するとみられる。



セメント価格／追加引き上げ相次ぐ、需要減や石炭高騰に円安が追い打ち

セメントメーカー各社によるセメント価格の追加引き上げが相次いでいる。27日にトクヤマが10月出荷分からの値上げを発表。住友大阪セメントも追加値上げする方針を固めた。UBE三菱セメントは10月出荷分からの追加値上げを発表済み。最大手の太平洋セメントは9月から石炭価格変動分を一部上乘せする。セメント需要の低迷と石炭価格の高騰に、円安が追い打ちを掛けている。「過去最悪の厳しい状況」（住友大阪セメントの諸橋央典社長）の打開へ価格転嫁を急ぐ。

価格改定の主な動きを見ると、昨年12月出荷分からトクヤマが、1月出荷分から太平洋セメントとUBE三菱セメント（当時は宇部三菱セメント）、デンカ、麻生セメントが引き上げ。住友大阪セメントは2月出荷分から値上げした。その後、ロシアによるウクライナ侵攻が発生。世界第3位の石炭輸出国であるロシアとの取引が難しくなる中、世界的な石炭価格の高騰がさらに進行。急速な円安も加わり、セメント製造コストが上昇している。

今月に入り、UBE三菱セメントが10月出荷分から1トン当たり3000円引き上げると発表。トクヤマは10月出荷分から同3300円以上の価格改定を目指し、商社らとの交渉に入る。

住友大阪セメントの諸橋社長は、日刊建設工業新聞社の取材に対し「自助努力できる範囲を超えている。近々に第2弾の値上げを発表する」と明らかにした。

セメント各社は、石炭価格を1トン当たり200～300ドル程度と見込んでいたが、現状は400ドルの水準に達している。「石炭の値上がりはまだまだ続く」（セメントメーカー広報）との見方も強い。太平洋セメントは石炭価格変動による影響のうち、一定割合の負担を顧客に求める「石炭価格サーチャージ制度」を9月に導入する。

セメントのさらなる値上げは、生コンクリート価格に影響を及ぼす可能性が高い。生コン協同組合では、今年に入り卸値を引き上げる動きが相次いでいる。生コン業界関係者からは「コストアップが先行し、価格転嫁が追いつかない。このままでは経営が持たない」と悲痛な声も上がる。出荷ベースによる契約への変更を目指す協組も出ている。